

氏名	みぞ ばた さとし 溝 端 佐 登 史
学位(専攻分野)	博 士 (経 済 学)
学位記番号	論 経 博 第 203 号
学位授与の日付	平 成 9 年 3 月 24 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 2 項 該 当
学位論文題目	ロシヤ経済・経営システム研究 ——ソ連邦・ロシア企業・産業分析——

論文調査委員 (主査) 教授 池上 惇 教授 上原 一慶 教授 渡邊 尚

### 論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、ソ連邦・ロシアにおける経済と経営のシステムを体制転換に焦点を合わせて理論的、実証的に解明した労作であり、次の四部から構成されている。

第Ⅰ部「経済システムの様式」において、著者は、社会主義経済システムの形成と計画経済のメカニズムの特徴づけを行う。すなわち、このシステムは1党独裁体制下の国家的所有によって資源を集約的に管理・配分し、市場経済を否定して、企業に独立した意思決定を認めない。旧ロシアにおける前近代的遺制と、農業社会としての後進性を克服し、集権的で組織的な重工業の発展を確保するとともに、西欧諸国に対抗しうる工業国を形成する上で、このシステムは、重要な役割を果たした。しかし、重工業が、より高度で、ダイナミックな発展を持続するには、消費需要の変化に敏感に対応し、創意と工夫が効果的に生産性に結びつくシステムが必要とされる。このため計画経済の内部にあっても、企業の自主性の尊重や、ゆがんだ形での私的な利害関係の発生を意味する官僚主義、地下経済などの資本主義的要素が潜在的に形成される。とくに計画経済においては、物質的な生産・分配・消費の過程と、情報の伝達・処理・決定過程が分離し、計画目標とその達成度によって企業の業績を評価するので、企業は潜在能力に対して過小な目標を設定し、現状の生産活動にとっては過剰な生産手段を確保しておこうとする。このため過剰な設備や、過剰な資源確保が発生する一方で、現実に稼動する生産能力や原材料、エネルギーなどは全般的に不足状態を呈することが示される。著者はかかるシステム下での工業化の諸特徴と、工業化政策が実施された歴史的条件を概説する。

第Ⅱ部「計画経済の企業構造と行動」は、独自の経済・経営システムのもとで、ソ連社会主義企業が巨大化、独占化せざるをえない傾向を、企業の連合や結合による設備・製造・原材料在庫確保の必要性を背景として、計画経済下の分業や協業関係の独自性に基づいて分析し、ソ連における特殊な企業形態である万能型企业が成長する必然性を論証する。これによって、この特殊な企業が集権的な経済管理のなかで占める位置が解明されるからである。すなわち、資源の確保が中央政府の官僚に依存する度合いが大きいので、各企業の独自の経営活動と、中央政府の個々の部門や個人との独自の情報交流や縁故関係が発生する。

これらは、官僚主義の基盤となるばかりか、地下経済や縁故主義の形を取って市場経済化への根強い傾向を示すことにならざるを得ない。これらの傾向に対する計画経済の対応は、国有部門を核とした資源の集中と配分の機構を残したままの、企業の独立性や独立採算制度の導入である。しかし、これによっては、目標の過少申告や、資源の囲い込みによる浪費の増大という体質は改革されないだけでなく、むしろ、追認される結果となり、より大規模な企業の結合や集積が進行する。ここでは、意思決定システムとの関係においてどのように企業が再編されてきたのかが明らかにされる。

第Ⅲ部においては、計画経済の産業構造を取り上げる。著者は、工作機械工業の発展が工業化の特徴を最も象徴的に示しうる、との立場から、ソ連邦における工作機械工業の確立・発展・再編過程を総合的に分析する。ここでは、1920年代に非専門企業が専門企業の能力の不足を補完する形で、産業としての形成を遂げ、万能型企业として下請け企業を内部化し、需要の急増に対しては、質よりも量を重視する独自の技術選択を行い、過剰な在庫や稼働率の低下をかかえつつ、なお、規模拡大と集積を押しすすめた、特有の生産工程の編成過程、産業構造を形成する姿を実証的に研究する。著者は、これによって、工作機械工業の展開における社会主義経済と、資本主義経済との比較を試みて、資本主義経済では、工作機械の質への関心が発展とともに高まるのに対して、社会主義経済では、量への関心が慣性的に持続していることに注目する。

第Ⅳ部では、経済改革と企業構造を対象にする。ここでは、ソ連における経済改革が、企業活動の分権化と、効率的な中央計画との間を動揺しながら、1980年代に、軍事産業への依存体質への反省、世界経済との関連の認識、西欧に対抗しうる技術革新の必要性への注目などを契機に、ペレストロイカにおける経済改革に集約される過程、その経過と、評価を取り扱う。著者が最も注目しているのは、改革過程における所有形態の多様化の容認と、私的な所有における雇用や搾取の容認過程であり、これらが企業法や株式会社容認へ、さらには資本市場化へと発展してゆく過程である。この過程は同時にソ連邦という単一の管理主体や計画経済主体の位置づけを根底から揺るがして、ソ連邦と構成共和国とに主体が分裂してゆくことも意味した。かくして、中央計画機構と国有企業を核としたソ連型の経済・経営システムの基本的枠組みは、なし崩し的に融解し、従来の国有企業構造や、経済システムは、改革によって、再活性化するのではなくて、機能不全に陥る。

第Ⅴ部では、体制転換ロシアの構図を問題とする。著者は、ソ連邦崩壊後のロシアの経済政策、民営化政策を分析し、体制転換のコストの大きさを踏まえつつ、ロシアの経済や企業が、バウチャー（国有企業の株式購入用権利証書）交付による大衆的民営化、労働者参加制度や、反独占制度などの大衆的基礎を形成しようとしながらも、現在のところは、不完全な競争市場のもとでの官僚出身の経営者による金融・産業グループの形成、失業の増加と労働組織の弱体化、グループ内の協調と競争というシステムが支配的で、合理的な投資活動の市場や経営の条件は未成熟であることが明らかにされる。ここでは、ロシア経済・企業の急激な変化の一方で、依然として、変わらない側面が、慣性として存続し、他方では、変化した要素との間に大きな摩擦と、コストを発生させている構図を描きだして、結論としている。

## 論文審査の結果の要旨

従来のソ連およびロシア経済の研究においては、一方において、J. コルナイなどの理論的研究の成果は広く認められているものの、資料上の制約から、経済政策の変遷や、主要な経済政策思想から分析を行うことが多く、制度や改革の実態を、実証的に跡付ける作業や、公表された公的な統計やデータに基づいて解明する研究は、著しく立ち後れていたのが実態である。

これに対して本論文は、従来の理論的研究の成果を踏まえつつ、最近におけるロシアの情報の公開や、アメリカ合衆国の経済問題に対する支援団体による資料の公表などの諸成果を綿密に把握し、できうるかぎり実証的な体制転換過程の研究を行って、理論を実証し、同時に新たな視点と検証の結果を展開し、その経済・経営システムにおける基本的特徴を抽出するのに成功している。

すなわち、著者は、共産主義独裁下の計画経済を解明した古典的な労作である J. コルナイの理論を参考にしながら、ソ連型計画経済の成長過程に内在する非効率や資源浪費の構造を、産業や企業の実証的研究によって明らかにする。ここでは、資源の集権的な配分を前提にした、計画目標の設定と、到達度による企業や産業の業績評価システムが、企業による低めの目標設定と、過剰な設備や資源の確保による非効率な企業や経済のシステムを生み出すことが、緻密な実証的研究によって、詳細に示されている。ロシアの体制転換に関する従来の研究に対して、著者は、以下のような独自の貢献を行った。

第1には、ソ連邦の成立から崩壊に至る過程を経済・経営システムの基本的な特徴の分析を基礎としつつ工作機械工業や万能型企業の綿密な分析を背景に、計画経済システムが、工業化や近代化に適応して生産力を向上させようとする、計画経済の下でも、公然たる私的所有とは区別される企業の一定の自立化が不可避免的に要請されることを示して、その意味を積極的に解明したことである。すなわち、計画経済下で、企業の自立化によって生産意欲を引き出そうとすればするほど、企業は低めの目標値と、企業の内部留保や過剰生産設備、過剰な在庫を拡大し、労働者参加制度下における企業内の待遇と福祉を維持・改善しようとするようになる。著者は、これによって、ミクロ・レベルでの浪費が、マクロ・レベルでの経済発展の基礎となる関係や、ソ連型企業の労働者と経営者の独自の関係を把握し、計画経済システムの崩壊に至る矛盾として位置づけた。この論旨は一貫して明快である。

第2には、ペレストロイカにおける経済改革の評価において、従来の評価は、計画経済システムの枠組みを残したままの市場経済や民営化政策であるとするものが多いが、著者は、この改革が国有企業を残しつつも、労働市場と資本市場の形成によって、計画経済システムそのものを融解せしめる政策であったとの実証を行い、その一方で、企業の自立化のなかに内在する官僚制との協調関係や、企業内の待遇や福祉の包摂という体質は維持されたと評価していることである。すなわち、計画経済の枠組みは融解して、企業の側に計画経済の慣性が残されたことになろう。

第3には、ソ連邦の崩壊後に推進された市場経済化は、ソ連邦の計画経済時代に形成された重工業化政策の慣性ともいべき企業の行動様式を引きずっており、とりわけ、地方経済においては、工業技術を身につけた旧官僚層と民営化後の経営者とが同一の人物として、官民協調型の経営政策を実行しているために、国家財政や、全国規模の金融・産業経営との間に大きな摩擦を引き起こしている点を的確に実証して

いることである。とりわけ、かかる慣性と摩擦のなかで、民営化後の経営危機の実態を解明し、労働コストのかなりの部分が、従業員福祉に支出されていることを示し、先進工業諸国との対比において、地方自治体の福祉サービスや、社会保険として実施されている実態を示唆し、地方自治制度や地域福祉制度の未成熟さが、経営危機と密接に関連していることを示したことである。

第4には、ロシアの経済・経営システムが、資本市場や、労働市場の成立を背景にして、民営化後の巨大金融・産業グループの形成をもたらすと同時に、地方経済においては、旧来の慣性に支配された企業が併存し、ロシア型市場経済ともいべき一種の不完全競争市場が成立していることを実証したことである。これは、計画経済の慣性を保持したままでの市場経済であって、ロシアの経済・経営システムを理解し、今後の改革を考える上での重要な理論的成果であろう。

同時に、本論文の課題とすべき点は、まず、国家的所有から私的所有への変化と並んで、バウチャー（国有企業の株式購入用権利証書）交付による大衆的民営化などの集団的な私的所有の意義をどのように評価すべきか、を、私的所有の発展形態や本質にまで遡って吟味し、民営化の評価を行うことが挙げられよう。また、民営化後の取締役会の構成やその推移を追跡して労働者参加制度や株式大衆化などとの関連を明らかにすること、計画経済下の企業の自主化と、いわゆる資本主義的企業との区別と関係を国際的な比較研究によって評価を試みること、残存する国有部門の民営化後における位置づけを、同じく、国際比較やその測定手法の開発によって確定すること、なども指摘することができる。

しかし、これらの諸点は、本書が地道な実証と理論研究によって切り拓いた独自の貢献を何ら損なうものではなく、本研究の成果の基礎上で、今後の課題となるべき性質のものである。よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成9年1月13日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果合格と認めた。